

令和2年度予算を公表

ID 1013546(一般)・1013547(特別) 図財政課(☎514-8076)

令和2年度の当初予算が第1回市議会定例会で可決されました。

予算総額は令和元年度と比較し、1.3%増の1,234億8,393万円、このうち一般会計の予算額は、前年度比0.7%減の683億円となり、3年ぶりに前年度比で減額となりました。

一般会計では、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の伸びや会計年度任用職員制度による人件費の増がある一方で、日野都市計画道路3・4・24号線道路整備事業における主要工事の休止や、新たな事業の抑制などから全体としては微減となりました。

総額 **1,234億8,393万円**

(前年度比1.3%増)

一般会計

683億円

(前年度比0.7%減)

特別会計

551億8,393万円

(前年度比3.8%増)

令和2年度予算のポイント

令和2年度予算は、厳しい財政状況の中、将来に向けた持続可能な財政運営を図るため、行財政改革の推進により、使用料、手数料の見直しや既存事業の見直しを図るとともに、事業の「選択と集中」を徹底した予算編成を行い、重点的かつ効果的に配分しました。

÷
日野市の
人口

一般会計を市民一人
当たりに換算すると

一人当たりの歳出額 **36万5,767円** (▲5,062円)

一人当たりの税負担額 **16万3,207円** (▲2,905円)



民生費

18万149円

(+5,638円)

高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用



総務費

4万343円

(▲1,910円)

庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用



土木費

2万8,930円

(▲4,942円)

道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用



消防費

1万2,376円

(+106円)

消防活動、災害対策などの費用



教育費

5万203円

(+1万107円)

小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用



衛生費

3万439円

(▲1万4,597円)

ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用



公債費

1万6,086円

(+400円)

市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用



その他

7,241円

(+136円)

市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用

貯金

(基金残高)

4万1,415円 (▲1万495円)

基金は、家計における「貯金」に当たるもので、急激な税収の減や予測できない災害、公共施設の老朽化などに対応するために必要となる費用です。

借金

(市債残高)

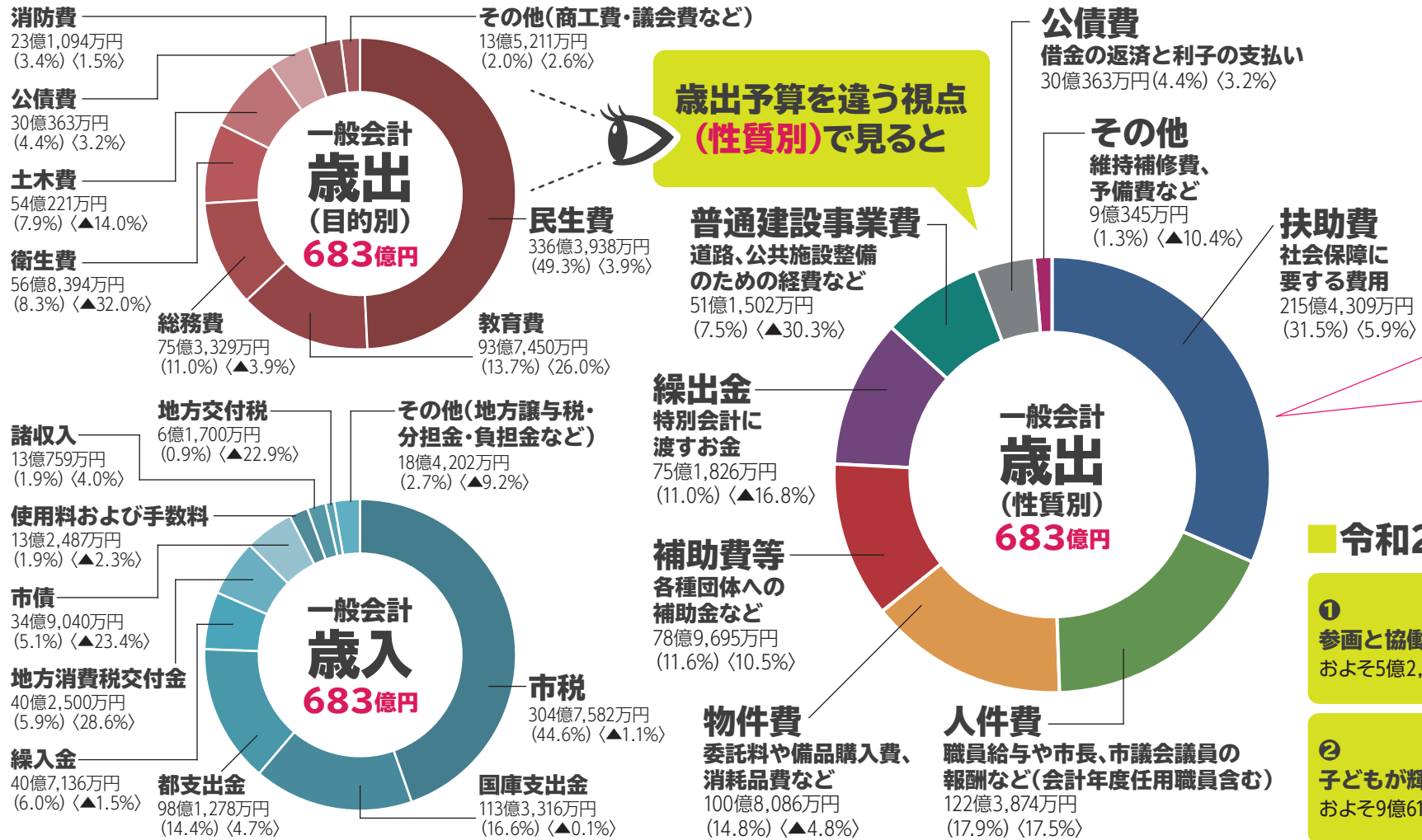
18万6,809円 (+1,684円)

市債は、多額の資金を必要とする事業を実施するため国や銀行から借り入れる借金のことです。

※歳出額は一般会計のもの。市民一人当たりの金額は、令和2年4月1日現在の人口(186,731人)で算出。()内は前年度比

一般会計歳出歳入構成図

※()内は構成比。〈 〉内は前年度比増減



特別会計の概要

前年度に比べ+3.8% (20億4,018万円増) となりました。主な増減理由は、下水道事業が公営企業会計への移行により、資産などの現金ではない要素を加味するようになったことや、土地区画整理事業特別会計が区画整理事業の進捗状況などから4億7,459万円減少したことです。

区分	予算額	対前年度当初予算比増減
国民健康保険特別会計	159億3,762万円	▲ 2.4%
土地区画整理事業特別会計	31億3,150万円	▲ 13.2%
下水道事業特別会計	0円	皆減
介護保険特別会計	143億6,685万円	2.0%
後期高齢者医療特別会計	44億6,859万円	0.9%
市立病院事業会計	102億5,491万円	1.3%
下水道事業会計	70億2,446万円	皆増
計	551億8,393万円	3.8%

日野市における地方消費税交付金（消費税率引き上げ分）の使い道

令和2年度の地方消費税交付金の消費税率引き上げに伴う増分は、24億2,000万円になる見込みで、下記の通りすべて社会保障施策に充てられます。

日野市における地方消費税交付金（消費税率引き上げ分）の充当先

社会保障施策の区分		事業経費	財源内訳			
国による分類	日野市の予算による分類		特定財源		一般財源	
			国都支出金	負担金など	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉※1	社会福祉総務費、発達支援費、障害福祉費、老人福祉費※4、老人福祉施設費、児童運営費、ひとり親福祉費、保育園費、児童館費、放課後子ども育成費、生活保護経費など	269億2,802万円	165億204万円	6億4,494万円	14億2,894万円	83億5,210万円
社会保険※2	国民健康保険事業費、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計繰出金	56億4,730万円	7億6,964万円	122万円	7億1,242万円	41億6,402万円
保健衛生※3	保健衛生総務費、予防費、健康管理費、病院費	23億6,543万円	3億4,343万円	1億1,468万円	2億7,864万円	16億2,868万円
令和2年度当初予算額683億円のうち		349億4,075万円	176億1,511万円	7億6,084万円	24億2,000万円	141億4,480万円

※1 生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害福祉など ※2 国民健康保険、介護保険、年金など ※3 医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など ※4 社会保険に係る介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰出金を除く

行政

政の支出は「**目的別経費**」と「**性質別経費**」の二つの視点から分析することができます。

「**目的別経費**」はその名の通り、その経費が「何を目的としているか」で分類されています。例えば民生費であれば、社会福祉や老人福祉などの福祉関係を目的としたお金であり、教育費は小・中学校や幼稚園などのために使われるお金のことを指します。目的別で支出を分析することで、どのような分野にどの程度のお金が使われるのかを把握することができます。

一方、財政の体質分析をする上で重要となるのが、経済的性質を基準として市の経費を分類した「**性質別経費**」です。「目的別経費」が「なんのための経費か」を表すのに対し、「性質別経費」では「どのような経費(手段)か」を表しています。例えば、「小中学校のための消耗品費」であれば、「目的別経費」は「教育のため」であるのに対し、「性質別経費」は「物件費」と表すことができます。

この「性質別経費」では、経費構造の弾力性や健全性を分析することができます。例えば、「性質別経費」のうち、**扶助費・人件費・公債費は義務的経費**(法令等で支出が定められていて、簡単には減らすことができない経費)と呼ばれ、**この割合が大きいくほど財政は硬直化している**(使い道が決まっている)、ということが出来ます。この「性質別経費」の割合を他の自治体と比較することで、その自治体の財政上の特徴を分析することが可能です。

令和2年度の主な取り組み

① 参画と協働のまち およそ5億2,493万円

- ▶「(仮称) 2030プラン」の策定に向けた取り組み
- ▶第5次行財政改革の推進と第6次行財政改革実施に向けた準備
- ▶日野市・立川市・三鷹市の3市共同住民情報システムの構築開始 など

② 子どもが輝くまち およそ9億613万円

- ▶教育環境の整備と一体化した避難所機能の向上(中学校4校の体育館への空調機設置、老朽化したトイレの全面改修など)
- ▶放課後子ども教室スーパーひのっち「なつひの」の拡大(14校実施へ)
- ▶豊田小増改築に向けた取り組み(東校舎改築工事に着手) など

③ 健やかでともに 支えあうまち およそ9,509万円

- ▶障害者差別解消に向けた取り組み(実効性のある条例の推進・誰にとっても働きやすい職場環境づくり)
- ▶胃がんの早期発見に向けた検査手法の充実(内視鏡による胃がん検診)
- ▶医療費適正化に向けたデータヘルス計画および赤字解消計画の着実な実行(国民健康保険) など

④ のびと 日野人・日野文化を 育てるまち およそ15億9,736万円

- ▶多文化共生社会の実現に向けた取り組み(オリンピック・パラリンピックを通じた機会の創出)
- ▶老朽化が進む市民会館の大規模改修(空調、照明、トイレなど) など

⑤ 自然と調和した 環境に優しいまち およそ7億286万円

- ▶「廃棄物ゼロ」社会の推進(プラスチック類ごみの分別に伴う焼却ごみ量の削減および資源化率の向上など)
- ▶緑と農地が共存するまちづくり(新規就農者への支援)
- ▶湧水問題に対する継続的な対応(黒川清流公園の湧水対策) など

⑥ 安全で安心して 暮らせるまち およそ15億7,833万円

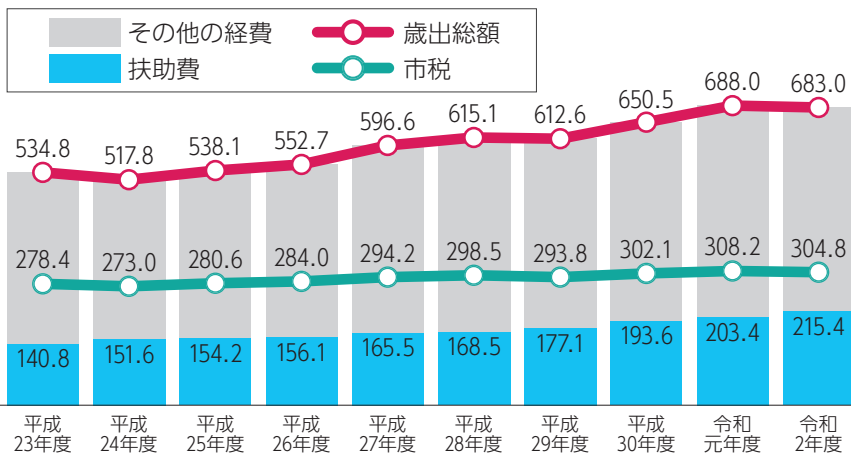
- ▶台風19号の教訓を生かした災害対応(地域防災計画の改定・浸水対策など)
- ▶本庁舎の耐震化事業(免震改修工事の完了)
- ▶震災時に浅川南側の重要な防災拠点となる南平体育館の建て替え工事 など

⑦ い 地域の魅力を活かした 活気あるまち およそ20億6,669万円

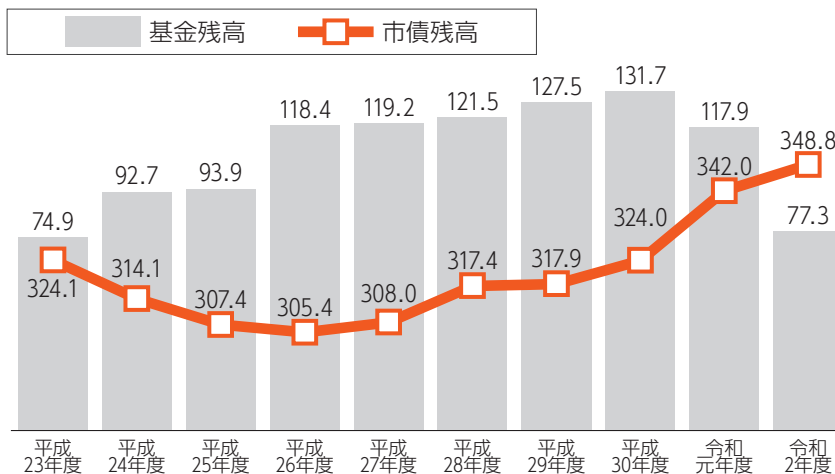
- ▶日野都市計画道路3・3・2号線用地確保に向けた西平山地区区画整理事業の推進
- ▶商業振興条例に基づく新たな事業者支援(事業者同士のつながりの構築、創業支援のための広報など)
- ▶「空き家の学校」の開校(地域住民の空き家に関する意識啓発の推進、自治会などによる主体的な取り組み環境の整備に向けて)
- ▶まちの耐震化促進(耐震化促進、ブロック塀等安全対策) など

日野市の財政状況

当初予算の推移（一般会計）（単位：億円）



基金残高(貯金)・市債残高(借金)の推移(一般会計) (単位：億円)



※平成30年度までは決算データ、令和元年度は最終予算時点、令和2年度は当初予算時点

財政非常事態宣言と 令和3年度予算編成

広報ひの3月1日号でご案内した通り、令和2年度予算および今後の財政収支見通しなどを踏まえ、現在、日野市が置かれている財政状況について市民の皆さまにご理解いただくことなどを目的に、財政非常事態宣言を行いました。

財政再建に向けた具体的な取り組みについては、外部の方からの意見もいただきながら検討を進め、まずは取り組みの方向性について、夏ごろを目途に広報などでご案内する予定です。

令和3年度予算編成では、今年度末に策定予定の「財政再建計画」を踏まえ、より一層の「選択と集中」による重点的かつ効果的な予算配分を徹底してまいります。

- ▶ 歳入予算の根幹となる市税は、10年間で約30億円増加
- ▶ 一方、歳出予算は10年間で約150億円増加
- ▶ 主に高齢化の進展や子育て支援の充実などから扶助費（社会保障に要する経費）が増加（10年間で約75億円増加）
- ▶ 令和2年度はさらに会計年度任用職員制度の開始によって人件費が増加

- ▶ 扶助費や人件費などの義務的経費が増加する中で、市税収入が横ばいのため、大幅な財源不足（令和2年度予算では約76億円）が生じています。この財源不足を補うために、市債（借金）の発行や基金（貯金）の取り崩しを行っています。このままでは令和3年度以降に、真に必要な行政サービスの提供ができなくなってしまう。
- ▶ 限りある財源を有効に活用するために、現在行っている事業を見直すなど、財政再建に向けて取り組みを進めていきます。
- ※財政再建の動きについては、広報ひのや市HPで継続的に公表していきます

令和元年度下半期財政状況（令和2年3月31日現在）※金額は各欄ごとに1,000万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

市有財産

土地	173万㎡
建物	35万㎡
公共施設建設基金	18億1,145万円
職員退職手当基金	11億3,478万円
財政調整基金	38億8,777万円
環境緑化基金	5億7,108万円
平和事業基金	1億円
バリアフリー事業推進基金	7,969万円
土地区画整理事業基金	6億3,030万円
介護給付費準備基金	7億675万円
市民体育施設整備基金	8億6,177万円
学校施設整備基金	8億7,033万円
減債基金	3億2,726万円
新選組関連資料収集基金	2,142万円
ごみ処理施設整備基金	19億7,816万円
福祉あんしん基金	1億1,178万円
病院整備基金	5,462万円
災害復興特別交付金積立基金	1,349万円
合計	131億6,066万円

市債の状況

会計名	平成30年度末 残高	令和元年度 借入金	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 残高※1
一般会計	324.0	44.7	26.8	342.0
下水道事業特別会計	190.4	5.0	19.7	175.7
病院事業会計	60.7	1.5	5.0	57.2
土地区画整理事業特別会計	20.4	0.0	3.3	17.2
合計	595.6	51.2	54.8	592.1

各会計別予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
一般会計※2	713.2	662.9	609.9
国民健康保険	163.3	148.6	152.1
土地区画整理事業※2	36.6	28.8	7.8
下水道事業	45.3	42.1	41.4
介護保険	143.6	129.3	128.6
後期高齢者医療	45.1	43.5	44.3
市立病院事業(収入)※3	92.0	73.2	
市立病院事業(支出)※3	92.1		71.5

※1 見込額を含む ※2 予算現額には繰越明許費を含む ※3 資本的収入および支出を除く